

第1回岐阜県教育ビジョン検討委員会 議事要旨

日 時	平成25年1月30日(水) 14:00~16:00
場 所	県議会西棟 第1会議室
出席者	<p><委員> 14名 池谷尚剛委員、今村亮委員、岩間尚子委員、衛紀生委員、小塩貞子委員、加藤直樹委員、金森さちこ委員、佐久間朋子委員、塩谷博英委員、鹿野孝紀委員、下屋浩実委員、柘植良雄委員、友田靖雄委員、林正子委員</p> <p><県教育委員会> 18名 教育長、教育次長、義務教育総括監、総合教育センター長など</p>

会議の概要	
1	開会
2	あいさつ
3	委員長、副委員長選出
4	協議事項 第2次岐阜県教育ビジョンの策定について 教育を取り巻く社会経済情勢の変化について 岐阜県教育の現状と課題について
5	閉会

意見の要旨

【衛委員】

少子化が進んでいる中、特別支援学校の児童生徒数が増加していることに非常に違和感を感じている。なぜこれほど増加しているのか理解に苦しむ。

全国学力・学習状況調査における国語の文章解釈などに課題があるのは、想像力と創造力、イマジネーションとクリエーションの2つの能力がかなり低いため、文章や比喩が読み取れないからだと考える。学力を付けることだけではこの問題は解決できない。人間としての基礎能力をどのように磨いていくのかを考えることで、その結果、自己肯定感が芽生え、「負けない」「がんばろう」という意欲に結び付いていく。学力だけを詰め込んでも、人間としての能力はどんどん低下していくように思う。

コミュニケーションとは、ものを受け取る力である。まず、ものを受け取ってから、その後に自分の意見を発信するのだと考える。コミュニケーション能力を向上させることで、相手が今どう感じ、何を考えているのかを思いやり、心配りをし、自分がどういう態度を示すべきかがわかる。人間としての基本的な能力を養う中で、仲間ができ、つながっていき、必要とされるようになり、自尊の気持ちや生きる意欲が生まれる。生きる意欲を養う教育をする

ことで学習能力は向上すると思う。現代の子どもは、自己肯定感が非常に薄い。自己肯定感が低い子供は、生きる力が弱いと思う。

【林委員長】

文学を教えている際、学生から「実体験がないのでわかりません。」という意見をよく耳にする。このようなことも、想像力やコミュニケーション能力の低下が原因の一つではないかと考える。

【今村委員】

自己肯定感について、あるアンケートによると、日本の高校生は、「自分がダメな人間だと思うか？」という問いに対して、65.8%が「そう思う」「まあそう思う」と答えた。このことをどうすれば解決できるのかを考えていかなければならない。このことに対して、2つのヒントがあるのではと考えている。1つ目は、多様化により時代が変化していく中で、学校にたくさんのしわ寄せが及んでいるからだと思う。その中で、いかに学校が起点となり、地域や地域の外の力を結集させることができるかを学校に示していくことで、この問題に少しでもアプローチ出来ないかと考えている。2つ目に、東日本大震災の被災地では、深く傷つき何もかも失った子どもたちが、これからの地域社会をどう作っていくのか、自分たちの未来をどう描いていくのかを考えており、そこに希望を感じている。こういった子どもたちのこれからの姿にヒントが隠されているのではないかと思う。

【柘植委員】

全国学力・学習状況調査について、本県の結果が前回より下がっているが、これは地域格差が原因ではないかと思う。地域格差を含めて、教職員の人事配置に視点を当てていかないと解決しないのではないかと思う。

県の状況調査の本校の状況について、専門教科で教えている担任のクラスと、そうでないクラスの平均点を出してみたが、社会では6点から11点もの差があった。教員の専門教科で習うクラスは、成績が上がるということがはっきりとわかった。少人数指導も大切だが、小学校においても教科担任制を、発達段階に応じて積極的に取り入れていかなければならないと思う。

家庭の状況について、同じ三世代家族と言っても、昔と今では全く状況が違っており、現在は、三世代で暮らしているが、食事は別である等、三世代同居の良さが生かされていない場合もある。また、家庭の教育力低下についても、子どもたちを通して学校が行っていかねばならないことだと思う。

【友田委員】

全国学力・学習状況調査によると、本県では「地域の行事に参加する児童生徒の割合」が全国平均に比べかなり高く、本県教育が目指している地域社会人の育成をよく表していると思う。調査結果に関して、こうした良い結果にはあまり関心を持たず、悪い結果に目を向けがちになってしまうため、良い結果の項目に関して、なぜ良かったのかの分析をしてもらいたい。そのことが、子どもたちの成長にもつながっていく。

【友田委員】

教員の年齢割合について、教員の大量退職に伴う大量採用のため、初任者など、経験年数の少ない教員が増える。この経験年数の少ない教員に対する研修に関して、県教育委員会と大学が連携し、手厚く行っていく必要がある。

【小塩委員】

最近の子どもたちは、以前に比べ、意欲やハングリー精神が若干低下しているように思う。新卒社員は、真面目で従順であり、言われたことはきちっとこなしてくれるが、イマジネーション・クリエイション能力が欠ける。言われたことをするだけでなく、一人一人が自分で考え、前に進んで行ける人材を求めている。学校教育の目指す大きな目標の一つは、子どもたちを良い社会人にすることだと思う。そのためには、学力だけでなく、意欲のある子どもたちを育てる必要がある。また、自己肯定感の低さは、自信の無さも原因の一つであり、小さな成功体験を積み重ねることや褒めることも大切であると考え。また、企業人として、小学生から、職業体験や地域人材を活用した職業教育、働く大人を見る機会等を与えていただき、社会の人々と多く交わることで、子どもたちに人としての幅を持たせるとともに、色々な選択肢を与えてもらいたいと思う。

【衛委員】

本日の資料に、「家庭環境の変化・所得格差の拡大が、教育格差につながらないように、すべての子どもが公教育を等しく受けることができ、その意思と能力に応じて、主体的に生き抜く力を育むことができる教育環境づくりが必要である」とあり、このことが本当に大切だと思うが、教育現場でこれを実現することはむずかしい。しかし、やれることはある。例えば、褒めること。言い換えれば、「共感」するということが、どれほど子どもたちを育て、自信を持たせているか。「共感して、育てる」ということを通して、子どもたちが自分なりに夢や希望を持つことができるのではないか。このことは、次期教育ビジョンに盛り込むべきものだと思う。

【加藤委員】

コラボレーション、「協働」という言葉が使われ始めており、国の第2期教育振興基本計画における3つのキーワード「自立」「協働」「創造」にも使用されている。自立した人間が集まり、どのように協働して、新しい環境を創造していくかを意味しているのだと思う。本県教育では「自立」「共生」「自己実現」の3つの言葉で対応させており、こういった力を身に付けさせていく必要がある。また、全国学力・学習状況調査においては、「活用」に関する部分は、以前は高かったように思うが、全国平均と比べると「知識」と同様に伸びていない状況にあるので、しっかりと対応してもらいたい。